

ミンダナオ和平の現在
(2022年11月－2023年5月)

東江 日出郎

東北公益文科大学総合研究論集第45号 抜刷

2023年7月31日発行

ミンダナオ和平の現在 (2022年11月－2023年5月)

東江 日出郎

1. はじめに

ミンダナオ和平はこれまでのところ、着実な前進を見せている。それは、国際社会の第三者監視チーム (Third Party Monitoring Team: TPMT) が述べている通りである。だが、同監視チームはその懸念にも言及している。和平プロセスのいくつかの側面はまだ初期段階にあり、2025年までに持続可能な平和を実現するための障害は残っており、過小評価されるべきではない、というのである。そして、和平は時間がかかるものであり、辛抱強く待つ必要がある、というのである。TPMTのメンバーであるトルコのフセイン・オルクは、パシッグ市での監視チームの第7回公開報告書の発表記者会見で、それを指摘している。モロイスラム解放戦線 (MILF) の6つの承認されたキャンプの平和で生産的な経済圏への転換に関する「キャンプ変革計画」と「キャンプ変革投資計画」の最終決定はごく最近合意されたばかりであり、それを着実に実施に移していくことが重要だ、というのである。だが、同監視チームは、その進展にも大きな期待を寄せていた。2020年11月から2022年1月までの期間をカバーする第7公開報告書 (7th Public Report) がそれを示していた。共和国法第11054号、またはBARMMの組織法の批准を受けて2019年に設立されたムスリムミンダナオのバンサモロ自治区 (BARMM) における和平プロセスは、着実な進展を見せているというのである。同報告書が指摘する進展には、2つの優先コード (公務員法 < Civil Service Code > と教育法 < Education Code >) の制定、コタバト市のBARMM行政構造への移管、政府間関係機関 (the Intergovernmental Relations Body: IGRB) を通じた中央政府とバンサモロ政府間の定期的な相互作用、MILFのメンバーを含む恩赦宣言の発行 (the issuance of an amnesty proclamation)、そしてMILF部隊の廃止措置 (decommissioning) の第3ラウンドの開始が含まれ

ていた。また、同チームは、政府とMILFは和平プロセスへの高いレベルのコミットメントを示し、当事者間の停戦合意は無傷のままである、とも指摘している。そして、マルコス政権へと引き継がれるミンダナオ和平について「着実な進展」というの評価を行った上で、マルコス政権がこの和平の道を継続することに期待をかけたのである¹。筆者自身も、この評価には納得がいく。だが、同報告書には無い課題もあるものと考えするため、先ず、筆者がミンダナオにおける和平を考える時に必要になると考える点を明確にして、議論の出発点とする。それが本稿の第1の論点である。筆者は、ミンダナオ和平には、少なくとも9つの問題があると考えている。次に、筆者の考える課題を確認した後、マルコス政権が発足後、半年までに達成した点を確認する。これが第2の論点である。そして第3に、2022年11月から2023年5月までのミンダナオ和平の新たな展開を概観して、現状を把握したい。特に、マルコス政権のBARMMへの姿勢とBARMMのBTAが制定しなくてはならない優先コード、BTAの政策方針、バンサモロ社会の諸勢力の動き、特に伝統的支配層のBARMMを構成する州、市町などの政治家やテロリストと呼ばれる諸組織、MILFなどに注目する。このようなことに特に注目するのは、BARMMを構成する地域がこれまで不安定で、武力紛争が絶えず起こった地域で、安定そのものが1つの重要な要素と考えるからである。その範囲でのみ、経済発展の具体的側面については言及するつもりである。そのため、本稿ではフィリピン政府の対BARMMの経済開発やBARMMが実施するプロジェクトなどに関する具体的政策などには言及しない。

尚、本稿が執筆に当たって利用している資料は、基本的には現地の報道を利用していることは、予めことわっておく。

2. ミンダナオ和平の課題と2022年10月までのマルコス政権の到達点

先ず、筆者が考える第1の課題は、BTAの構成員（議員）の中に、バンサモロの人々の全ての勢力が入ってはいなかったことであった。BTAの議員の構成は、ドゥテルテの中央政府が選出した議員以外は、MILF中央委員とMILF

¹ <https://newsinfo.inquirer.net/1564315/third-party-observers-peace-taking-more-time-in-bangsamoro>

軍事部門のバンサモロ・イスラム軍 (BIAF) の幹部、女性からの代表、若者からの代表、バンサモロ地域を伝統的に支配し、地域の政治経済を牛耳ってきた伝統的指導者からの代表、先住民族からの代表、そして MNLF からの代表となっていた。だが、これは、マルコス政権誕生の最初の半年で大きな変化が見られた。2022年8月12日にマルコスが新たなBTAの議員を任命した時に、モロ民族解放戦線 (Moro National Liberation Front: MNLF) ミスアリ派を取り込んだのである。ミスアリは BARMM 首班のムラド・イブラヒムと会談して、BTAの開会セッションに参加も約束し、その団結を示した²。また、マルコスが任命した新たなBTAの新しい議員の中には、ヌル・ミスアリの息子と娘であるアブドゥルカリム・タン・ミスアリ (Abdulkarim Tan Misuari) とヌレダ・イブラヒム・ミスアリ (Nurhedda Ibrahim Misuari) が入っている³。これはミスアリとの関係が比較的良好だったドゥテルテ前大統領も成し遂げられなかったことで⁴、分裂以降、互いに対立してきた MNLF と MILF (モロイスラム解放戦線) の両組織が統一されたことを意味した。平和、和解、統一に関する大統領顧問室 (OPAPPRU) を率いていたカルリート・G・ガルベス・ジュニア長官の言葉を借りれば、「古い BARMM の BTA ではなく、ユニテッド BARMM の BTA になった」のであり、大きな成果だった⁵。BARMM にモロの人々の有力な諸勢力が入ることで、BARMM の領域内でモロ社会を構成する諸勢力同士が対立し、武力紛争に及ぶことを避けることができるからである。

第2の課題は、BTAが制定すべき優先コードが全て可決しているわけでは

² <https://newsinfo.inquirer.net/1663163/bongbong-marcos-to-grace-bta-parliament-inauguration-misuari-to-join-session>

³ 息子のアブドゥルカリム・ミスアリは、9月14日に開会したBARMMの議会で、副議長に選ばれている。

<https://newsinfo.inquirer.net/1610913/bangsamoro-parliament-opens-4th-session>.

⁴ ヌル・ミスアリに対しては、ノイノイ・アキノ大統領もドゥテルテ大統領も取り込みたいと考えていた。特にドゥテルテは、彼をイスラム協力機構 (OIC) のイスラム問題担当経済特使に任命する程だった。以下のサイトを参照のこと。

<https://newsinfo.inquirer.net/1201637/duterte-appoints-nur-misuari-as-phs-special-economic-envoy-in-oic>, <https://www.mindanews.com/peace-process/2022/09/children-of-the-bangsamoro-revolution-their-battlefield-is-parliament-1>,

https://www.mindanews.com/peace-process/2022/09/children-of-the-bangsamoro-revolution-their-battlefield-is-parliament-2/?fbclid=IwAR2NZa8xPuz_hMQIPraEgTua2jCyrCjAw4wbcP-K00i3nfn443vTcmoX15U.

⁵ <https://newsinfo.inquirer.net/1646468/new-bta-unites-former-warring-milf-mnlf-rebels>

なかったことである。BTAは当面の作業としては、ARMMからBARMMへの移行計画を策定し、統治の基礎となる域内限定の行政法、歳入法、選挙法、地方政府法、教育法、公務員法、先住民保護法を制定することが課題で、6つの優先コードの内、地方政府法(Local Governance Code)、選挙法(Election Code)、歳入法(Revenue Code)、先住民保護法(Indigenous Peoples's Code)は、任期満了時の2022年6月30日までには成立しなかった。これらを2025年までに全て制定する必要があった。そしてBTAは、その約束を果たすべく、2022年9月22日、BTAの院内総務(Floor Leader)のシャー・エリジャ・デゥママ・アルバ(Sha Elijah Dumama-Alba)が、バンサモロ選挙法(議会法案第29号: Bangasamoro Election Code)を提出した。彼はまた、バンサモロ地域ガバナンス法案(議会法案第30号: Bangasamoro Local Governance Code: BLGC)も再提出した。提案された法案によると、BLGCはBARMMの中にある地方自治体とBARMMの間の明確な関係の方向性を示し、内務地方政府省を通じてBARMMの監督権限を強化することを規定している。BARMMのムラドリブラヒム首相は、年末前、または2023年の第1四半期、遅くとも、第2回BTA議会の発足日である9月15日にマルコス大統領が訪問するまでに法案を可決させることを約束していた。

第3の課題は、BTAやフィリピン全体に大きく関わり、これからの自治の試金石ともなり得るBTAの予算額だった。これは、2020年度予算(2020年1月から12月まで)をドゥテルテが手厚く配分したことで、この自治地域創設が大きな意味を持ち得るものとなることが証明された。BARMMの予算は、中央政府からブロック補助金というまとまった形での補助金で賄われることになっているが、2019年11月30日、BTA提案の2020年度予算案650億ペソをBARMM議会が可決し、同日、首相のムラドが、第1次バンサモロ歳入法(BAA)に署名した。その後、ドゥテルテは、それを検討、審議した後、2020年度バンサモロ支出プログラムの提案をほぼ満額の636億ペソとして承認した。その後、バンサモロ議会がこの予算案を可決し、正式に成立することになった。この予算は非常に大きなもので、ドゥテルテ政権がBARMMの成功を真剣に考えていたことが伺える。また、BARMMの2021年度の予算でも、その意志が変わらなかった。その額は756億ペソで、更に増額されていた。また、その

予算を見ると、BTAが重視していたのは、第1に、教育関連予算だった。また、BARMMの行政能力の強化にも一定の力を入れていた。更に、十分かどうかは別にして、先住民族や女性への配慮も見られた。だが、このような大きなBTAの予算が継続的に配分されるかは、1つの大きな課題だった。しかし、マルコスはその懸念を払拭した。2022年9月15日、マルコスがBTAの発足式に参加し、BTAの議員の前で演説を行った時に、行政法や公務員法、教育法などの優先コードの制定など、BARMMのそれまでの成果を称え、中央政府はBARMMを引き続き支援していくことを保証したが、実際、予算管理省はBARMMの2023年予算として744億ペソを割り当てた。この額は、ドゥテルテ政権期とほぼ同じで、マルコスが引き続きBARMMに深くコミットしていく意思を示したものと言えよう。

第4の課題は、正常化トラックの中核であるMILF戦闘員の国民としての再統合である。BARMMの設置と並行してMILFによる戦闘員の武装解除は本格的に始まり、2019年内には、武装解除の第2段階として、戦闘員全体の3割にあたる約1万2000人の武装解除が実施され、残りは2022年までに段階的に進められる予定となっていた。実際、2019年8月からそれは始まり、2019年9月7日にはマギンダナオ州スルタン・クダラット州の旧政府庁舎でMILF兵士の退役・武装解除式典が開催され、退役・動員解除が始まった。だが、それは結局年内には終われず、2020年3月11日までかかった。更なる退役・動員解除が実施されるかが課題だった。また、その他の戦闘員の社会復帰には生計維持のために、最低限必要な金銭的手当をはじめ、多方面で様々な支援を必要とすることから、それらを支える十分な財政資金の適時支出が欠かせない。だが、それが元兵士たちに未だに行き渡っているとは言えない状況があった。彼らがテロ組織に合流したり、地域の有力な伝統的政治家一族の私兵になることを選択したりすることになりかねないという問題が残っていたのである。このような問題をマルコスは適切に理解していたと言って良いだろう。彼はBARMMに関する政策を大統領就任直後から発表し、それまでと和平プロセスに携わり、中央のみならず、MILFからも厚い信頼のあった「平和、和解、統一に関する大統領顧問(PAPRU)」を主管していたカルリート・ガルベス・ジュニアを留任させる覚書に大統領就任の6月30日に署名していたからである。

これは、現場で指揮をとってきたガルベスを留任させることで、MILF 戦闘員の国民としての再統合を円滑に行うことを考えての事だったであろう。アブドゥルガニ「ジェリー」サラプディンも、「南フィリピン開発庁 (SPDA)」の長官として留任した。この人事も、ガルベスと同じ理由からであったと考えられる。また、ガルベスはその後、MILF と MNLF の元戦闘員たちがフィリピン国家警察 (PNP) に加わることで、ミンダナオと全国の平和と開発を促進する上で政府の信頼できるパートナーになることができることを示したと発表した。これは、ドゥテルテ退任間近の 2022 年 5 月 29 日に開催された国家警察委員会 (Napolcom) の特別資格試験 (NSQEE) を MILF と MNLF の元戦闘員の 1 万 1033 人が受験し、7,145 人が合格した結果を受けてのものだった。声明の中で彼は、MILF と MNLF の PNP への入隊は、和平プロセスにおける彼らの役割の強化に資する、と述べている。NSQEE は、共和国法 (RA) 11054 (バンサモロ組織法 : BOL) 第 11 条第 2 項と第 3 項に従ったものだが、マルコスはその路線を維持することを示したのである。MILF と MNLF の元戦闘員が PNP に入隊することで、彼らにとって意味のある変革プロセスを実現し、バンサモロの人々の生活を向上させるために協力するよう促した。

第 5 の課題は、BARMM や近隣の地域で活動するテロ組織が存在していることである。BTA 発足後しばらくはテロは発生しなかったが、2020 年 7 月 3 日、国軍兵士と警官が、ダトゥサウジアンパトゥアンの軍のチェックポイントでオートバイに仕掛けられた即席爆弾の輸送を阻止した事件があった。また、前日夜には、シャリフ・アグアク町ラブ・ラブ村の検疫管理検問所で私兵団の民兵が死亡する事件もあった。更に手榴弾攻撃も発生していた。他にも、ダトゥ・ウンサイ町のイガナガンポン村を軍が通過した際には、ライフル発射式の手榴弾で旅客バスを攻撃する事件があった。同年 12 月 2 日には、BIFF がマギンダナオ州のダトゥ・ピアン町で警察署を襲い、パトカーを燃やして逃走する事件も起こった。この事件では BIFF のスポークスマンが地元ラジオに出て、違法薬物やアルコール飲料の拡散を含む、町で横行する違法行為を罰するための攻撃だったと主張している。BIFF による攻撃では 1300 家族が避難を余儀なくされた。2020 年大晦日にもこの組織は約 600 家族を南ウピ町から非難させる程の事件も起こしている。その中では、先住民民族 (IP) の家を燃やす事件を起

こし、主に南ウピのテデュライ族(Teduray Tribe)を避難させた。この暴力の原因は、土地紛争にあったと言われている。先住民族の祖先伝来の土地を奪うための嫌がらせをした可能性があった。ムラド・イブラヒム首相によれば、旧 ARMMの下で貧困と紛争に苦しんできた人々が住むこの地域には、現在もアブ・サヤフやBIFFのような56の武装集団が存在し、それらの集団は、地域の人々の窮状を利用して若い戦闘員をリクルートしていた。このような BARMMの状況にマルコスは、単に BARMMを支援するだけではなかった。2022年9月15日に彼は新たなBTAの発足式で演説を行った後、軍の基地でも演説を行っているが、そこでは、BARMMやミンダナオにおける和平プロセスに関して軍に支持するよう求めたが、テロとの戦いはやめることなく続けていくべきだと述べて、テロに関しては厳しく対処する意思を示している。

第6の課題は、暴力の背景に横たわる構造的要因で、BARMM管轄地域の経済の75%をインフォーマル・セクターが占める程その経済が貧弱だということである。この問題は一朝一夕で解決するものではなく、この先長く続くもので、そのためにも開発を進めるために、大きな予算をマルコスはBARMMに付けたわけで、その方向性を彼は堅持していることは間違いない。

第7の課題は、13のムスリム系エスニック・グループの集合体としてのバンサモロの人々が一枚岩となって、1つのモロ・ネイションにはなっていない、ということである。これも一朝一夕に解決する問題ではなく、BARMMという外枠を作り、その中で時間をかけて解決していくしか方法は無い。だが、その外枠としてのBARMMをバンサモロの人々は求め続けてきたし、現在では、フィリピン政府自体がそれを認め、促進しようと協力をし始めたのが、マルコスが大統領に就任したその時であり、彼は、それを擁護し続ける姿勢を示したのである。

第8の課題は、TJRC報告書に関する問題である。報告書は、BARMMのバンサモロの人々に関する4つの主要な問題、つまり、正当な嘆き (legitimate grievance)、歴史的不正義、フィリピン政府や国軍によるバンサモロの人々への人権侵害、モロの人々からの土地の剥奪に焦点を当てている。そしてその中では、モロの人々には、それらに関する真実を知り、過去の不正義を正し、正当な賠償を受ける権利があり、モロの人々が受けたあらゆる被害が再発しな

いことを政府が保証することを求める権利があると考えられている。そして TJRC の調査に基づいて、バンサモロのための国家レベルの正義和解委員会 (NTJRCB) と呼ばれるメカニズムを確立することが勧告されている。それに対しては、2019 年 4 月にドゥテルテが「バンサモロに関する包括的合意に基づく正常化に関する付属書の実施」に関する行政命令に署名し、過渡的正義を促すことになったが、そこには、TJR メカニズムがバンサモロ地域や国内の他の紛争影響地域でどのように実現されるかが明示されてはいなかった。具体的な立法が無かったのである。ドゥテルテの行政命令を補完するために BARMM の BTA は、中央政府に NTJRCB を作成し、バンサモロ移行的正義と和解プログラムを実施するよう求める決議 56 と 58 を可決している。これについては、マルコス は 9 月 15 日の BTA で の演説の中で、歴史的不正義を正すという言葉 を述べてはいるが、それが実際に行われることは、就任後しばらくは無かった。これがどう動くかも 1 つの大きな課題である。

最後の課題は、BTA の任期延長の問題だった。これは、9 月 15 日にマルコス が BTA で演説した時、完全に解決した。ドゥテルテが任期延長の立法をしてはいたが、次期大統領、つまりマルコスの意思次第では、BARMM の崩壊もありえたが、彼は BTA の任期延長を認めたからである⁶。

3. ミンダナオ和平の現在の状況 (2022 年 11 月 - 2023 年 5 月)

ドゥテルテ政権からマルコス政権に引き継がれたミンダナオ和平は、マルコス 就任当初以降、基本的には着実に進んでいるという事ができるだろう。

先ず、BTA には現在、バンサモロ社会の有力な勢力がほぼ入っており、安定してきているといえるだろう。モロ社会の有力勢力がほぼ入っていることで、彼らの間で調整を行うことができれば、バンサモロの諸勢力間での対立から発生

⁶ BARMM の諸課題の詳細に関しては、東江の以下の論考を参照のこと。東江 2021 年、「ミンダナオにおける民族紛争と和平努力：問題の背景、展開、そしてアキノ政権までの和平努力」、東北公益文科大学『総合研究論集』第 41 号、2022 年、「ドゥテルテ政権におけるミンダナオ和平の展開 (2016 年 7 月 - 2021 年 5 月)」、東北公益文科大学『総合研究論集』第 42 号、2023 年、「マルコス政権に引き継がれたミンダナオ和平 (2022 年 4 月 - 2022 年 10 月) —— 和平は継続されるのか ——」、東北公益文科大学『総合研究論集』第 44 号。

する武力紛争等を抑止することができる可能性が高いと言える。バンサモロ社会には、13のエスニック・グループがあり、完全に1つにはなっておらず、反政府武装勢力やテロ組織も分裂を繰り返してきた⁷。それを抑制することができるかも知れないのである。特に、新たにヌル・ミスアリ派のMNLFがBTAに入ったことは大きいだろう。現在のBTAには、ヌル・ミスアリの息子と娘であるアブドゥルカリム・タン・ミスアリとヌレダ・イブラヒム・ミスアリが入っている。兄のアブドゥルカリムは、父親のヌル・ミスアリが議長を務めるMNLFミスアリ派の副議長を務めていたが、今ではBTAの副議長にも就任した。娘のヌレダは、MNLFの会員カードを担当するMNLF国民識別委員会(MNLF National Identification Committee)委員長を16歳で務め、その後、MNLF平和調整委員会(The MNLF Peace Coordinating Committee)の副委員長も務めていた。そして現在では、BTAの社会福祉開発担当副大臣(Deputy Minister for Social Services and Development)を務めている。バンサモロ社会の反政府武装勢力として最初にできたMNLFは、タウスグ族出身のヌル・ミスアリとマギンダナオ族のサラマツト・ハシム(Salamat Hashim)、そしてマラナオ族のアブクハイル・アロント(Abulkhayr Alonto)が創設したが、その後、サラマツト・ハシムが分派してMILFを創設している。その後、様々な分派を繰り返してきたのが、バンサモロの反政府武装勢力の歴史である。現在のBTAの首班であるムラド・イブラヒムは、サラマツト・ハシムの死後にMILFの議長になっている。また、MILFの分派後のMNLFの中で、ヌル・ミスア리를追放したのが、ムスリミン・セマ派のMNLFだが、彼らは、既にBTAに参加していた⁸。つまり、MNLFから始まったバンサモロの反政府武装勢力が今、1つにまとまったと言ってもよい状況が生まれたのである⁹。また、ミスアリの息子や娘以外にも、バンサモロ社会の有力者たちの子弟がBTAには多く入っている。BTA議員の80人

⁷ Buendia, Rizal G. 2019. "Charting the Future of the Bangsamoro within the Philippine Nation-State: Governance Challenges, Issues, and Recommendations", ADR Occasional Paper, Issue124.

⁸ バンサモロの反政府武装独立勢力に関しては、以下の論文も参照のこと。東江日出郎 2003「ナショナリズム論から見たモロ諸族の政治運動 第1部」『沖縄大学地域研究所 所報』第23号、東江日出郎 2004「ナショナリズム論から見たモロ諸族の政治運動 第2部」『沖縄大学地域研究所 所報』第26号

⁹ 2022年9月15日の新たなBTAの船出には、ムラド・イブラヒム BARMN 首相やヌル・ミスアリ、ムスリミン・セマ、そして彼らの息子や娘らが、BTAの新たな船出とともに喜ぶ姿があった。
<https://www.mindanews.com/peace-process/2022/09/photographs-memories-and-trajectories-the-bangsamoro-on-september-15-2032>

の内、少なくとも14人はバンサモロの反政府武装独立勢力の指導者、野戦指揮官、和平交渉委員会の者たちの子弟である。彼らは、バンサモロ社会の特権階級に属するとも言えるが、両親が戦場や和平交渉の席でバンサモロの人々のために戦ってきたという考え方を共通に持っていて、自分たちもバンサモロの人々に奉仕したいという共通の願望を持っているとも考えられる¹⁰。そのため、バンサモロ社会が1つにまとまれる可能性もあるだろう。次に、2022年9月に新たな船出を迎えたBTAの内閣(Cabinet)は、ほぼ再任されている¹¹。当初のBTAは、それまで政治や行政経験のない武力勢力としてのMILF議長のみラド・イブラヒムを中心に、MILFの戦士たちが中心であったため、行政官としての技術・経験がなかった者たちの集団だったが、少なくとも今回の場合、3年間の政治家・行政官としての経験を積んだ者たちが内閣を構成することになったのである。この人事は、BTAが制定しなければならない優先コードの審議を早め、バンサモロの人々の社会・経済の円滑な開発にもつながるだろう。

実際、第2の課題だった、BTAが制定すべき優先コードで速やかに可決したものがあつた。移行期間中にBTAは、「バンサモロ行政法」、「バンサモロ歳入法」、「バンサモロ選挙法」、「バンサモロ地方政府法」、「バンサモロ教育法」、「バンサモロ公務員法」の優先コードを制定することを義務付けられているが、その内、行政法、公務員法、教育法の3つは既に制定されていた。だが、マルコス政権誕生以後、彼がBARMMの選挙とBTAを延長した後、みラド・イブラヒム首相は迅速に残りの優先コードを可決させることをマルコスに約束し、実際にBTAは2022年9月に審議を開始した選挙法案(BTA法案第29号)を2023年3月8日に「バンサモロ選挙法(Bansamoro Election Code: BEC)」として可決、制定した。これはBARMMとBTAが2019年1月に設立されて以来可決した優先コードの4番目である。この法案は64票の賛成票で承認され、反対票と棄権はなかつた。みラド・イブラヒム首相によって緊急と認定されたこの

¹⁰ ミンダニュース(MindaNews)を参照のこと。<https://www.mindanews.com/peace-process/2022/09/children-of-the-bangsamoro-revolution-their-battlefield-is-parliament-1/>、<https://www.mindanews.com/peace-process/2022/09/children-of-the-bangsamoro-revolution-their-battlefield-is-parliament-2/>。

¹¹ <https://www.mindanews.com/peace-process/2022/09/bangsamoros-new-cabinet-mostly-reappointed-misuaris-daughter-is-deputy-minister-for-social-services/>

法案は、同日の議会による第2読会と最終読会で承認された。そして彼とBTA議長のパングリアン・バリンドン (BTA Speaker Pangalian Balindong) が署名を行った。まだ制定されていない優先コードは、地方政府法と歳入法である。BTAは、「政党の認定」の要件として「地域政党」に1万人の黨員を持つことを要求する条項を持っているが、この選挙法の制定に当たっては、マニラ首都圏、バシラン、スルー、タウイタウイ、マギンダナオ、ラナオ・デル・スール、コタバト市、そしてBARMM特別地域(コタバトの63のバラングイのある地域)で12回の公聴会を実施している。そして、バンサモロ組織法(BOL)と承認された選挙法に従って、選挙委員会(Comelec)による直接の管理と監督の下でバンサモロ選挙事務所(BEO)が設立されることになっている。BEOは、バンサモロ地域の全ての州、地域(Region)、地方選挙(Local Election)、住民投票(plebiscites)、イニシアチブ、国民投票(referendums)、リコール手続きを監督し、選挙法やその他の選挙管理委員会(Comelec)規則の遵守を確保することになっている。同選挙法の下では、議会は80人の議員で構成され、その内50%が政党代表、40%が地区代表、10%が部門別代表となっている¹²。だが、このBARMM選挙法には、民間の選挙監視機関である「自由選挙のための国民運動(National Citizens' Movement for Free Elections: NAMFREL)」とBARMMを構成する州の知事から異論が出ていたことも確かである¹³。また、

¹² ムラド・イブラヒム首相は、その制定について、真に道徳的な政党が参加できる、この地域でのより民主的な選挙への道を開くのに役立つ選挙法の制定を約束したが、バンサモロ選挙法が今日採択されたことは、そのような公約の実現に向けた大きな一歩だ、と述べた。また、バリンドン議長は、正直さと平等を示し、民主主義の真の声を力を与えることによって、将来のリーダーがBARMMの住民を導くための新しい舞台を設定する好機である、と述べた。また、選挙監視機関の「真実の選挙のための法的ネットワーク(Legal Network for Truthful Elections: Lente)」はBTAが選挙法を制定したことを祝福した。同組織は2020年以来、政府機関、選挙法の専門家、市民社会組織、BTA議会との協議と集中的なグループディスカッションを実施することにより、選挙法の起草を支援し、参加してきた組織で、選挙法がBTAを通過するまで、選挙法に政策提言と重要な技術的作業を提供してきた。

<https://newsinfo.inquirer.net/1740664/bangsamoro-parliament-okays-barmm-electoral-code>、
<https://newsinfo.inquirer.net/1740613/barmm-enacts-bangsamoro-electoral-code-to-elect-officials-in-2025>

¹³ 自由選挙のための全国市民運動(National Citizens' Movement for Free Elections: Namfrel)は、バンサモロ暫定当局(BTA)法案第29号「ムスリム・ミンダナオバンサモロ自治区のバンサモロ選挙法典を規定する法律」またはバンサモロ選挙法(BEC)に関するポジションペーパーを提出した。その中で重要なことは、政党が議会に参加するために獲得する最低限の票の割合として4%の票数を明確にすべき、と主張していることである。バンサモロ選挙法草案の規定が比例代表制につながら

BARMMは優先コードの制定を急ぐ強い意思を示している。BTA副議長のコマール・ヤセル・セマ(Omar Yasser Sema)は、BARMMでの最初の選挙に間に合うように残りの優先コードが提出される限り、現在のBTAで提案された他の全ての措置を脇に置くことができる、と述べた。残っている優先コードは、地方政府法と、歳入法、先住民の権利に関する法である¹⁴。

第3の課題はBTAの予算額である。これは、2020年度予算(2020年1月から

ず、政党が総投票数に占めるシェアに対応しない議席を獲得する可能性がある、という理由である。そして、ナムフレルは、比例代表制が無党派候補者の非党派ブロックに優先し、党議席が比例配分されるようにするための改訂を提案した。また、BTA議会に、上位10議席の女性およびその他の候補者のジッパーリスト(zipper list of women and other nominees)を提出することを各政党に要求する条項を選挙法に含めるよう要請している。ジッパーリストとは、女性候補者で始まるリストの後に非女性候補者が続くことを意味する。または、ジッパーリストは、女性以外の候補者から始まり、その後女性候補者が続くようにすることもできる。更に、分野別の議会代表の選挙、および非モロ先住民グループの議会の議席数を増やすメカニズムも提案した。加えて、BARMM選挙法での反政治王朝条項(the antipolitical dynasty provision)の採用を推奨した。候補者は、選出された現職の国政レベルの公選職、または地域(region)、州(province)、市、町、バラングイレベルの公選職と2親等以内の血縁関係または親族関係にあってはならない、という意味である。4つ目は、BARMM選挙法に市民団体が選挙に関わるため際の規定を設けるべきと述べている。

<https://opinion.inquirer.net/158050/proposals-on-the-bangsamoro-electoral-code>.

BARMMを構成する州の知事からも異論が出ていた。BARMMを構成する5つの州の知事、つまり、スルーのアブドゥサクルM.タン(Abdusakur M. Tan)、ラナオデルスルのマミンタルアロントアディオングジュニア(Mamintal Alonto Adiong Jr)、マギンダナオのバイマリウムサンキマングダグトウ(Bai Mariam Sangki-Mangudadatu)、タウイタウィのイスマエルI.サリ(Ysmael I. Sali)、バシランのハジマンハタマンサリマン(Hadjiman Hataman-Salliman)は、バンサモロ暫定当局(BTA)が起草した選挙法案に疑問を呈した点は、まず、バンサモロ選挙事務所(Bangsamoro Election Office: BEO)に与えられた権限が憲法によって選挙管理委員会(Comelec)に与えられた権限を超えているという点である。彼らは、BTA法案第29号の第2回公聴会で提示されたポジションペーパーで、BTAに再考を求めている。その内容は、法案(提案された2022年のバンサモロ選挙法)の下で、BEOは、バンサモロ組織法で許可されている唯一の権限である行政権だけでなく、準司法、司法、準行政、準立法権も持つことになる。また、それには、BTAに補正予算を要求し、宣言前の全ての論争(pre-proclamation controversies)を審問する権限などが含まれる。また、BEOは政党を解散させることが可能で、指名や立候補証明書の取り消しの権限も持つことになる。更に、選挙区の区割りの請願を聞いて決定し、選挙違反を聞いて決定し、選挙違反を起訴し、登録有権者をリストから削除する権限も持つことになる。そのため5人の知事は、この法案は憲法違反であり、選挙法からこれらの権限を削除し、選挙管理委員会(Comelec)によって委任された管理機能のみに限定されなければならない、と言うのである。ポジションペーパーを提示したバシランの知事のマニー・ムアリップ(Manny Muarip)は、選挙法は1987年憲法、バンサモロ組織法、フィリピン国家の選挙法の枠組みの中で立法されなければならないと述べ、国内法は地域法に優先し、コメレックの独立性と権限は維持される必要がある、という事である。

<https://newsinfo.inquirer.net/1703762/governors-question-some-provisions-in-draft-bangsamoro-election-code#ixzz7vRXySxg2>.

¹⁴ <https://newsinfo.inquirer.net/1770693/barmm-vows-to-hasten-passage-of-priority-codes>

12月まで)をドゥテルテが手厚く配分したが、マルコスも同様に手厚く配分することで、バンサモロ社会やBTAに、彼がミンダナオ和平に真剣に取り組むという意思を示した。フィリピン政府がBTAに支出した2021年度予算は、報道では、636億ペソで、2022年度の予算額は756億ペソだった。そして2022年9月15日、マルコスがBTAの発足式に参加した時、中央政府は、報道では、BARMMに2023年予算として744億ペソを割り当てた。だが、結局、12月22日にBTAは、853億ペソの予算を承認している¹⁵。その他にも、フィリピン政府はBARMMを優遇する措置を取っている。2022年11月10日、フィリピン予算管理省(The Department of Budget and Management: DBM)は、BARMMの徴収税の3億5815万961ペソを放棄する、と述べた。DBMのアメナ・パンガンダマン長官は声明の中で、BARMM徴収分の資金は地域開発イニシアチブの資金手当てをするために使用できる、と述べた。また、それはBARMMの人々とその政府のために実施されるより多くの開発プロジェクトを意味し、BARMMの自治権行使において重要なことである、と彼女は指摘した。バンサモロ組織法(BOL)では、BARMMは、その領域内で徴収された国の税金、手数料、その他の額の75%を受け取り、残り25%は中央政府に行くことになっていたが、法律の発効後最初の10年間は、中央政府の25%のシェアがBARMM政府に帰属するものとするようになったのである。これにマルコス政権の内閣で唯一のイスラム教徒のパンガンダマン(Pangandaman)は、BARMMとミンダナオのプログラムを擁護する機会を得たことを嬉しく思う、と述べている。そして最後にパンガンダマン長官は、DBMは、移行プロセスにおいて、できる限りの方法でBARMMを支援し続ける、と付け加えている¹⁶。更に、予算管理省(DBM)は、紛争影響地域の復興と開発のために、BARMMに特別開発資金(SDF)として50億ペソ相当の特別割り当て(SARO)を行っている。この予算措置は、共和国法11054号の第14条第2項に従っており、その規定によれば、中央政府は「再建、リハビリテーション、復興」のためにBARMM政府に10年間に渡り、毎年50億ペソを特別開発資金として提供することになって

¹⁵ BARMMのHPでは、2022年の予算も798億ペソとなっていた。

<https://bangsamoro.gov.ph/news/latest-news/cm-ebrahim-signs-p85-3-billion-barmm-budget-for-2023/>

¹⁶ <https://newsinfo.inquirer.net/1691819/dbm-okays-release-of-p335-m-tax-shares-of-barmm>.

いる。これは、紛争の影響を受けたコミュニティの発展を目的としているものである¹⁷。

フィリピン政府は現在、かなりの予算をBARMMに注ぎ込んでミンダナオ和平を成功させようとしているが、1つ留意すべきことがある。それは、このような予算の透明性である。予算がずさんに使われ、一部の特権的エリートの懐を肥やすことにならないようにしなければ、フィリピンのエリート政治家や国民がこの和平に消極的になることが考えられる。実際、そのような問題はこれまでのフィリピンの政治では起こってきた¹⁸。アロヨ政権期とノイノイ・アキノ政権期の和平は、「和平の構成員の不在」で崩れ去ったことを忘れてはいけない¹⁹。実際、予算そのものではないが、それを思わせることも起こっている。それは、レイテ島選出のリチャード・ゴメス (Richard Gomez) 下院議員がMILF戦闘員の武装解除における透明性と説明責任の欠如について、平和、和解、統一に関する大統領顧問室 (OPAPRU) を非難したことに見て取れる。ゴメスは、BARMMにおける和平プロセスと平和と秩序の状況に関する下院ブリーフィングで、政府とMILFの間の和平合意の正常化トラックの実施において政府が不利にならないように、OPAPRUはもっとワシの目を持つべきだった、と述べている。そして、政府資金の支払いには説明責任があるべきで、政府は、誰が廃止措置プログラムを利用し、政府の支援を受けているのかを十分に知らされずに、資金を割り当てることはできない。公的資金がどのように使われているか、そしてその支出が政府にとって利益があるかどうかを精査することは、議員および公的指導者としての私たちの義務、と述べて、OPAPRUを攻撃した²⁰。フィリピン政府もBARMMもその他の行政機関もこの問題に対しては、細心の注意を払う必要がある。

第4の課題は、正常化トラックの中核であるMILF戦闘員の国民としての再

¹⁷ <https://www.dbm.gov.ph/index.php/secretary-s-corner/press-releases/list-of-press-releases/2754-pangandaman-approves-release-of-p5-billion-for-barmm-to-rebuild-conflict-affected-communities>

¹⁸ 東江日出郎 2017 『フィリピンにおける民主的的地方政治権力誕生のダイナミクス』 耕文社、2021年、『ミンダナオにおける民族紛争と和平努力 — 問題の背景、展開、そしてアキノ政権までの和平努力』、東北公益文科大学『総合研究論集』第41号、参照。

¹⁹ 東江 2021年、参照。

²⁰ <https://newsinfo.inquirer.net/1693610/rep-gomez-slams-opapru-over-missing-list-of-decommissioned-milf-forces>.

統合の問題である。平和・和解・統一に関する大統領補佐官室(OPAPRU)のデータによると、2023年4月時点で有力なMILF戦闘員4万人の内少なくとも2万4844人が活動を停止し、武器を捨てている。また、2015年のプログラム開始以来、少なくとも4,625丁の武器と約6,852発の弾薬も使用不能にされている。フィリピン政府とMILFは、武装解除の第3段階に基づく残り1,300人の戦闘員の退役プロセスを、2023年半ばに再開することで合意している²¹。このMILFの武装解除の問題は敏感な問題で、一筋縄にはいかないものである。政府はMILFに二度と政府に反抗できないようにするためにすぐにでも武装解除を要求したいと考えるが、MILFはそれぞれが自分たちの生命線だと考えて、武器を捨てることには当然消極的になる。そのため、双方が納得のいくよう、均等に、そして段階的にしか進められない。現在の段階は、既に最終段階に入り、いよいよ武装解除と再統合が近づいてきている。しかし、だからこそ、慎重に信頼関係を醸成しつつ、行う必要がある。信頼関係が崩れれば、それはかつての紛争に戻り、多くの人が犠牲になり、町が崩壊することを意味するからである。また、MILFと軍は、同地域でともに駐屯しており、誤って交戦に及ぶ危険性もある。過去にはそのような事例が少なくなく、双方とも神経質にならざるを得ない問題である。実際、2023年2月7日にもそのような問題に発展しかねない事例があった。MILFとの事前調整もなしにラナオ・デル・スールのMILFの本拠地に入った陸軍第1特殊部隊大隊の兵士39人がMILF部隊に一時拘束された、というものである。警察によると、MILF部隊はマギン町のディリンバヤン(Barangay Dilimbayan of Maguing town)に駐屯している第103基地司令部に属していた。警察側は、陸軍兵士とMILF戦闘員の「会合」は「静かで穏やか」で、一発も発砲されなかった、と述べているが、危険な一触即発の状況であったことは間違いない²²。ムスタファは、これは単に「誤解が原因で起こったことだが、うまく終わってくれた」事例だと付け加えた。

第5の課題は、BARMMや近隣の地域で活動するテロ組織の存在である。この問題は非常に根深く、そう簡単には終わる問題ではなく、一進一退が続いて

²¹ <https://www.mindanews.com/top-stories/2023/05/crisis-group-hasten-decommissioning-of-milf-fighters-dismantle-private-armies-for-bangsamoro-peace-deal-to-progress/>.

²² <https://newsinfo.inquirer.net/1727464/milf-army-in-near-encounter-in-lanao-del-sur>.

いると考えるべきであろう。例えば2022年後半から今年にかけてだけを見ても、テロ組織と認識されているバンサモロイスラム自由戦士 (Bangsamoro Islamic Freedom Fighter: BIFF) の者たちが投降する者もあれば、逆に事件を起こす者もある。例えば、マギンダナオ州のダトゥ・オーディン・シンスアットでは、イスラム国とつながりのある BIFF の野戦指揮官と他の 28 人が降伏した。彼らは M653 ライフル、ガーランドライフル、スナイパーライフルなどの強力な銃器を手渡した。そして彼らは、政府の再統合プログラムに名前が登録され、当面の生活のための支度金が支援された。このような事例が見られるようになったのは、軍部によれば、暴力的な過激派が、政府が再統合プログラムを誠実に実施しているのを見て、武器を置いて法の下に戻ることを決断したのだろう、と言う。その日は、コタバト州ミッドサヤップ町でも 6 人の BIFF の者たちが軍に降伏している。彼らも同様に彼らが持つ武器を提出するのと引き換えに、自治体から 2 万ペソの生活支援と食料パック、医療支援を受けた²³他にもこのような事例はある²⁴。逆に政府との戦闘を続ける者もいる。2023 年 2 月に警察は、マギンダナオでの警部補殺害と、その前年のコタバト、マギンダナオ、スルタン・クダラットの各州での爆破事件に関与したとされるバンサモロ・イスラム自由戦士 (BIFF) の者を射殺している。タクロン市警察署長ブライアン・バーナーディーノ中佐は、アブドゥルカレム・ルンバタン・ハシムさんとその仲間、ニューイサベラ村 (バランガイ) のバスターミナル内で逮捕をしようとした警察に抵抗して銃撃戦になって死亡し、3 人の警察官もけがをした、と発表した²⁵。

第 6 の課題は、暴力の背景に横たわる構造的要因としての BARMM 管轄地域の経済の発展の遅れである。この問題は時間をかけて解決する問題だが、政府が大きな予算を BARMM に注ぎ込み始めたことに加え、明るい兆しとして、BARMM に投資が少しずつ流入し始め、船舶や航空産業が活動し始めていることがある。バンサモロ投資委員会 (BBOI) は、2023 年の最初の 5 か月間で 9 社から 17 億 7000 万ペソ相当の新規事業登録があり、同地域への投資流入目標

²³ <https://newsinfo.inquirer.net/1670831/biff-commander-28-others-yield-to-army>.

²⁴ <https://newsinfo.inquirer.net/1657933/8-biff-fighters-surrender-in-maguindanao>, <https://newsinfo.inquirer.net/1768519/50-biff-members-surrender-in-maguindanao-del-norte-pnp>.

²⁵ <https://newsinfo.inquirer.net/1732092/biff-leader-pal-killed-in-south-cotabato-city>.

を超えると思込んでいる。BBOIのモハマド・オマール・パシガン (Mohamad Omar Pasigan) 議長は、1月から5月までの投資額は昨年と同時期の2倍以上、と述べた。理事会は5月16日の会議で、4つの新規プロジェクトに対する奨励金 (the grant of incentives) の付与を承認した。これらには、コタバト市にある学校や北マギンダナオ州ポロック港 (Polloc Port) の石油貯蔵所、タウイタウイ州の海運会社、コタバト市カラングナンのティマコ (Timako, Kalanganan) のビーチリゾートが含まれる、と言う。そして、これらのプロジェクトで約300人の雇用が創出される見込みだと言う。彼は、BARMM首相のムラド・イブラヒム首相は、2014年に政府とMILFの画期的な和平協定で数十年に渡る紛争の灰からバンサモロ地域を再建するために、地元と外国の両方からの投資家を引き付けることに力を入れている、と述べている²⁶。また、BARMMとミンダナオ開発庁 (MinDA) の当局者は、マギンダナオ州とバシラン州の間の新しいフェリールートが開通が地域内でより多くの経済的機会を生み出すだろう、と言う。この事業は米国国際開発庁 (USAID) がインフラ開発に関する運輸職員とスタッフを訓練し、BARMMがルートを開くのを支援したものである。USAIDは、フィリピン大学行政研究普及サービス財団が実施した国家開発のための規制改革支援プログラム (Respond) プロジェクトを通じて、地域の海上接続性に対する民間部門の支援を可能にする一連のマルチステークホルダーワークショップも促進した。海上貿易ルートとインターモーダル輸送システムの強化は、観光産業を含むこの地域でのより多くの貿易と投資への扉を開くだろう、とUSAID担当者は述べている。更に、この事業は企業の輸送コストを最大20から30%削減し、道路状況や接続性が悪いために陸上で輸送する場合に避けられない農産物の無駄を削減することになる、とも言う。新しいルートは、マギンダナオとバシランの間の移動時間を少なくとも6時間短縮する。海上接続ネットワークのこの最初の区間は、スルーやタウイタウイを含むより多くの商業ルートへの道を開き、国際海運会社がシンガポール、マレーシア、インドネシアを含む既存のASEAN RORO ネットワークにポロック港を含めることも検討しているため、国境を越えて広がる可能性もある、と言う²⁷。

²⁶ <https://newsinfo.inquirer.net/1771165/investments-in-barmm-to-create-more-jobs>.

²⁷ <https://newsinfo.inquirer.net/1762775/barmm-minda-execs-welcome-opening-of-maguindanao>.

第7の課題は、13のムスリム系エスニック・グループの集合体としてのバンサモロの人々が一枚岩となって、1つのモロ・ネイションにはなっていない、ということである。この問題も時間をかけて解決すべき問題と言えよう。BTAがBARMMの選挙法を制定した際にBARMMを構成する州の知事たちがその選挙法に反対した理由は、フィリピン政治の常識で考えれば、それが憲法や選挙管理委員会 (Comelec) の権限を侵すというよりも、BARMMの地域を支配してきた伝統的政治家たちが、その選挙法によって彼らの権益が侵されることを懸念したと考える方が、自然であろう。BARMMを現在率いるMILFを中心とする勢力と、伝統的支配層の間の利害の不一致である。また、BARMMの中では、「リド (Rido)」と呼ばれる復習合戦があるが²⁸、それが近年頻発していることも、BARMM内の一体性の欠如と考えることができる²⁹。リドは普通の人々から伝統的支配層まで問わず、この地域の一種の文化であるが、それは地域の一体性を破壊するだけでなく、フィリピン国民全体に、BARMMとの和平を消極的にさせる可能性が高い。そのため、それを抑える必要がある。BARMMはそれを認識しており、その調停も行っている³⁰。しかし、MILFの勢力同士の間でもリドは見られ、そこから発生する暴力によって地域の住民が大きな被害を被ることが少なくない³¹。フィリピン国家警察も、このような問題に対してBARMMとの協力を求めている³²。BARMMはこの問題に適切に対応する必要がある。そうしなければ、それが報道されることで、和平への支持が下がる可能性があるからである。最後に政治的暴力の問題がある。これはフィリピン全体に言えることだが、BARMMの地域ではその問題が更に深刻である。実際、2023年に入っても、その問題は起こっている。例えば、今年2月、ラナオ・デル・スール知事のマミンタルアディオングジュニアの乗った車が

basilan-ferry-route, <https://newsinfo.inquirer.net/1720147/p475-m-investments-pour-into-bangsamoro-for-2023>, <https://newsinfo.inquirer.net/1712610/barmm-investments-in-2022-fall-short-of-target>.

²⁸ Torres, Wilfredo Magno III ed.2014, Rido: Clan Feuding and Conflict Management in Mindanao, Ateneo de Manila University Press 参照。

²⁹ <https://newsinfo.inquirer.net/1722268/5-slain-in-zamboanga-del-norte-rido-eyed>.

³⁰ <https://newsinfo.inquirer.net/1731788/warring-maguindanao-clans-reunite-through-bar-mm-mediation>.

³¹ <https://newsinfo.inquirer.net/1760586/thousands-flee-clashes-in-maguindanao-sur>.

³² <https://newsinfo.inquirer.net/1734247/pnp-chief-seeks-bar-mm-help-in-policing-milf-areas>.

マギンの町で正体不明の武装勢力に待ち伏せされ、アディオオン自身は負傷したただけだったが、4人が死亡した事件があった³³。ムスリム以外の先住民族女性への暴力もあった³⁴。これらの問題に対処することが重要である。

BTAの任期延長の問題は既になくなってきているため、残る最後の課題は、TJRC報告書に関する問題ということになる。マルコス政権が誕生して間もない9月27日と10月4日、フィリピンの有力紙インクワイアラー (Philippine Daily Inquirer) に、ルファ・カゴコ=ギアム (Rufa Cagoco-Guiam) 氏の「マリスボンを偲んで1974年9月24日」という記事が掲載されたが³⁵、この記事がこの問題の全てを物語っている。TJRC報告書作成に当たって実際に調査をした研究者である彼女は、この問題の専門家だからである。記事の内容を要約すると、かつてマルコス・シニアの戒厳令体制の下で、多くの住民が虐殺され、女性はレイプされ、自らの家族の命と食糧の見返りに国軍兵士と性交渉を持つなどの残虐行為が行われたが、未だに正当な補償は行われていない、ということである。2013年、当時のノイノイ・アキノ大統領は、人権被害者請求委員会 (Human Rights Victims' Claims Board: HRVCB) 創設法に署名して共和国法第10368号になり、後にそれが共和国法10766として修正されて、国家機関(軍、警察、その他の準治安機関)が犯した残虐な人権侵害の被害者に個人の経済的賠償を認めたが、その法律が規定していた期間が2018年までに終わり、戒厳令の間の人権侵害の全ての犠牲者がRA10368の恩恵を受けたわけではない。2022年8月には3人の下院議員が共同で下院法案第3505号(2022年新人権被害者補償・認知法)を提出したが、この法案は未だに制定されていない。また、BARMMや、国家が支援する長期に渡る暴力的紛争から徐々に回復している地域では、被害者の正当な不満や歴史的な不公正に対処するための国家的イニシアチブが必要である。このようなイニシアチブは、バンサモロ国家暫定正義和解委員会 (National Transitional Justice and Reconciliation Commission for the Bangsamoro: NTJRCB) の下で

³³ <https://newsinfo.inquirer.net/1731426/lanao-del-sur-gov-mamintal-adiong-staff-member-hurt-in-slay-attempt>.

³⁴ <https://newsinfo.inquirer.net/1707430/barmm-indigenous-exec-gunned-down-in-cotabato-city>, <https://newsinfo.inquirer.net/1704061/protect-ips-rights-chr-urges-govt-agencies>.

³⁵ <https://opinion.inquirer.net/157337/remembering-malisbong-9-24-74-1>, <https://opinion.inquirer.net/157540/remembering-malisbong-9-24-74-2>.

正式に組織化できる。そしてこれは、フィリピン政府とMILFが2014年3月に署名したバンサモロに関する包括的合意の共同正常化附属書の下で作成され、現在は廃止された移行期正義和解委員会(TJRC)の支援を通じて実施された一連の研究の主な勧告でもあった。2016年から2017年にかけて、TJRCは、現在のBARMMの地域で実施された様々な調査の報告書をフィリピン政府に正式に引き渡したが、これまで2人の大統領(ベニグノ・アキノ3世とロドリゴ・ドゥテルテ)とNTJRCBの創設におけるいくつかの法案が起草されたものの、具体的にそのようなメカニズムは創設されていない。

現在の大統領は、かつてのその独裁者の息子であり、父親の大統領時代を不当に美化することで人気を獲得し、大統領選挙に当選してきた。カゴコ=ギアム氏が指摘し、TJRC報告書が勧告するような進展を期待することは難しいかも知れない。

4. むすびにかえて

ミンダナオ和平は基本的には、大きな進展を見せていることは確かである。だが、同時に多くの懸念があり、誰一人取り残すことのない平和を達成する道のりはそれ程平たんではない。また、かつての暴力的紛争の中で心の傷を負った人々に対する「癒し」を実現することも、簡単なことではないだろう。

まだ、ミンダナオ和平に終わりは見えないのが、現状だろう。